

事例 4 ファイナルペーパー

<事例 4 処理工程改善>

- (1)問題用紙を折り目で破り計算用紙を確保し下にページ番号を書く
用紙の扱いで混乱を避けるため、計算用紙にページ番号を書く
- (2)設問文を読み出題ジャンル【経営分析】【CVP】【CF 計算】【設備投資の経済性計算】【それ以外】を確認する。
その際に小数点処理に下線を引く。設問番号にラインマーカーを引く
- (3)事例文を読み関連する与件にマーカーを引く
例年通りなら経営分析にのみ関連
- (4)再度設問文を読み以下をチェックし設問取り組みのメドを優先順位を決める。
計算か文章題か？難易度は？計算過程はどうか？配点は？
- (5)回答作成に着手する。

<出題ジャンルごとの処理のコツ>

【経営分析】優先順位は最後で与件文から指標を探す。文章題は事前準備した回答フレームを活用し時間節約。

【CVP】簡単なので最優先。

【CF 計算】下から上の順番で計算する。より計算が簡単な財務－投資を解き、その差額からあわせるべき営業 CF の値を確定させる。次に小計まで利息の受取、利息・税金の支払いを計算し小計を確定させる。計算過程を書く場合部分点が狙える。

【設備投資の経済性計算】難しく時間がかかるので後回し

【それ以外】

▼計算ミスを防ぐために

- ・端数処理方法を確認する→設問ごとに四捨五入の指示がなければ与件分にまとめて書かれている
- ・回答桁数(%や百万円)を確認する→設問を読んだ時点で回答欄に桁数(%や百万円)だけを先に書いてしまう
- ・計算用紙に計算式を書く
- ・設問および財務諸表からの転記ミスがないか確認する
- ・ミスがなければ計算機を使用する
- ・計算過程を段階的にメモする
- ・暗算はしない

▼文章題の取り組み方

設問で求められない場合、部分点を狙うため文章中に計算結果は含めない

例えば、NPV の計算結果から設備投資の意思決定を問われたとき、それより先の設問で新工場の建設計画などが問われていればたとえ計算できなかったとしても設備投資するという意思決定となる

◎経営分析

経営分析は収益性、効率性、安全性から一つずつ指摘する

指標計算のあと与件に根拠を求めるのではなく、与件を見てから問題となる指標を計算する。そのとき、たとえ与件から類推される指標よりも問題となる指標を見つけても与件が優先。

以下の指標を各年度(同業他社)で計算し差分をとり比較する

問題となる指標が3つ以上みつかった場合、事例文を見て妥当な指標を選択する

▼収益性分析

(売上高－費用)/売上高

関連する与件を確認

損益計算書に注目。問題となる指標を探すため以下の比率を計算する。売上高を定数として、各指標値を割り算して計算結果を記入

売上高対【各費用】比率=【各費用】/売上高×100 ※費用の場合、名称は売上高対費用比率となる

売上高【各利益】率=【各利益】/売上高×100 ※利益率の場合、名称は売上高利益率となる

期間比較、同業他社比較の場合、差分をとり値が大きいものが問題指標の候補となる

解答文フレーム、○○(原因)が原因で○○(問題点)が生じ、収益性が低い を確認する

原因となる指標を見つけたら、与件を確認し、費用項目との関連を確認

与件を確認し、○○(原因)と○○(問題点)を確認する

解答を記述する。

※収益性で売上高各費用比率を指摘することはない。総利益率が低い=原価率が高い、営業利益率が低い=販売管理費が高い、経営利益率が低い=営業外費用つまり支払利息が高いとなる。

▼効率性分析

【資産名】回転率=損益計算書の売上高/貸借対照表の【各資産】

売上債権回転率=売上高/売上債権 売上債権の回収効率を見る ※売上債権=売掛金+受取手形-貸倒引当金

棚卸資産回転率=売上高/棚卸資産 棚卸資産の投資効率つまり棚卸資産の売上貢献度を見る

固定資産回転率=売上高/固定資産 固定資産の投資効率を見る

有形固定資産回転率=売上高/有形固定資産 有形固定資産の投資効率を見る ※有形固定資産=固定資産-減価償却累計額または

事例 4 ファイナルペーパー

土地+機械+建物+その他有形固定資産(固定資産-投資有価証券)

期間比較、同業他社比較の場合、差分をとり値が大きいものが問題指標の候補となる

解答文フレーム、〇〇(原因)が原因で〇〇(問題点)が生じ、【売上債権の回収、棚卸資産の投資、固定資産の投資】効率が低いを確認する ※指標により結論部分が可変する

原因となる指標を見つけたら、与件を確認し、増加した資産項目を確認

与件を確認し、〇〇(原因)と〇〇(問題点)を確認する

解答を記述する。

▼安全性分析

貸借対照表に注目。

▽短期支払い能力:短期的な安全性

流動比率=流動資産/流動負債×100

当座比率=当座資産/流動負債×100 ※当座資産=流動資産-繰越商品-その他流動資産

▽固定資産投資の適切性:長期的な安全性

固定比率=固定資産/自己資本×100

固定長期適合率=固定資産/固定負債+自己資本

▽資本構成の安定性

自己資本比率=自己資本/総資本×100

負債比率=負債/自己資本×100

期間比較、同業他社比較の場合、差分をとり値が大きいものが問題指標の候補となる

解答文フレーム、〇〇(原因)が原因で〇〇(問題点)が生じ、【短期安全性、固定資産投資の適切性、資本構成の安定性】が低いを確認する ※指標により結論部分が可変する

原因となる指標を見つけたら、与件を確認し、増減した資産項目を確認

与件を確認し、〇〇(原因)と〇〇(問題点)を確認する

解答を記述する。

※同じ分析方法の中で二つの指標が候補に上がり迷った場合

例:売上高総利益率:差分が 4.2%、営業利益率:差分が 4.5%の場合、根本原因となる方の指標を指摘する。この場合は、販売管理費が他社とそんなに変わらないならば、営業利益率が他社より低い原因は売上総利益率が低いから。

例:固定資産回転率、固定比率がかぶっていれば、どちらか一方にする。固定資産の問題に関しては一度指摘しているため、ほかの指標を指摘するべき。

◎CF 計算書

CF 計算書作成の順番は下から上。まず①前期、当期の現金残高を BS から転記②現金当期-前期で現金増減を計算③財務 CF を計算④投資 CF を計算⑤X+財務 CF+投資 CF=現金増減を解いてあわせるべき営業 CF を算出⑥利息の支払、税金支払いを計算し小計を逆算する⑦営業 CF の内訳を計算する→こうすることで計算が簡単なものから順に値を確定させていくため部分点を稼げる、さらに計算量が多く複雑な営業 CF を確定させて内訳を計算するため検算もかねることになる。

▼営業 CF

税引前当期純利益からスタート

非資金費用 減価償却費や貸倒引当金、退職給付引当金によるキャッシュの流入

損益項目の加減 当期純利益から営業利益への逆算過程

債権債務の増減 売上債権の増加 CF マイナス、仕入債務の増加 CF プラス、棚卸資産の増加 CF マイナス※仕入債務=買掛金+支

払い手形

小計

利息の実際支払額 前払利息を減算、未払利息を加算

利息の実際受取額 前受利息を加算、未収利息を減算

法人税の実際支払額 期首の未払法人税等を加算、期末の未払法人税等を減算

▼投資 CF

P/L の特別損益は固定資産売却損益と考える

▼財務 CF

短期借入れによる収入 B/S の短期借入金を増減で計算※支払い利息などではない

▽現金・現金同等物の残高

貸借対照表の現金の機首・期末の差額

FCF=営業 CF-投資 CF となる。これは $FCF=1-\text{営業利益} \times (1-\text{税率}) + \text{減価償却費} = (\text{売上高収入} - \text{現金支出} - \text{減価償却}) \times (1-\text{税率}) +$

減価償却費と同じ

◎CVP 分析

簡単な PL を書いて方程式をたてるとき、限界利益を出すのを忘れない※限界利益=1-変動比率×売上高 X

事例 4 ファイナルペーパー

変動比率と固定費を算出問題では、変動比率は端数処理せず、分数のまま代入して固定費を算出。

新規設備の投資による減価償却費は固定費に加算される

▼記述問題

損益分岐点売上高が増加し、損益分岐点比率が低下し、安全余裕率が増加で、収益構造が改善するので、赤字に陥りにくい

損益分岐点売上高が減少し、損益分岐点比率が上昇し、安全余裕率が減少で、収益構造が悪化するので、赤字に陥りやすい

＜設備投資の経済性計算＞

$FCF = \text{営業利益} \times (1 - \text{税率}) + \text{減価償却費} = (\text{売上高収入} - \text{現金支出} - \text{減価償却}) \times (1 - \text{税率}) + \text{減価償却費}$

与えられた年金現価係数と複利現価係数を使えるようにするため、まずは計算式を立てる(営業 CF1 $\times 1/1 + \text{割引率} + \text{営業 CF2} \times 1/(1 + \text{割引率})^2 + \dots$)

→現金支出の 10%増加などと相殺することができるなど応用問題が出たときに対処しやすい

端数処理は一番最後。

◎不確実性下の意思決定、デシジョンツリー

与件の貸借対照表は当年度末つまり次年度期首となる。

例えば次年度の自己資本利益率などを聞かれた場合の自己資本は次年度期首の B/S の純資産でよい

年度ごとに利益の発生確率が異なる場合、年度の数だけ発生確率を掛け算する。2 年度の利益 = 1 年目の確率 \times 2 年目の確率 \times 利益となる。確率全体を倒して 100%を超えることはない

◎営業レバレッジ

売上高に占める固定費の割合が大きい → 売上高の変化による利益の変動が大きくなる → 業績不安定

売上高に占める固定費の割合が小さい → 売上高の変化による利益の変動が小さくなる → 業績安定

→ 固定費を削減することで業績安定化の効果

◎財務レバレッジ

総資産に占める負債の割合が大きい(自己資本の割合が小さい) → 営業利益の変化による自己資本利益率の変動が大きくなる

総資産に占める負債の割合が小さい(自己資本の割合が大きい) → 営業利益の変化による自己資本利益率の変動が小さくなる

直感的には

自己資本利益率 = 利益 / 自己資本

→ 総資産に占める負債の割合が大きいと、分母である自己資本が小さいので自己資本利益率全体は大きくなる

→ 総資産に占める負債の割合が小さいと、分母である自己資本が大きいので自己資本利益率全体は小さくなる